



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
 コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111
 兼 IT企画室担当
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	68,882	1.1	3,137	△22.4	3,390	△20.6	2,388	△22.6
30年3月期第3四半期	68,110	3.4	4,044	23.7	4,272	22.1	3,086	22.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,999百万円(△44.6%) 30年3月期第3四半期 3,607百万円(27.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	81.44	—
30年3月期第3四半期	105.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	104,747	74,254	70.9
30年3月期	99,710	73,076	73.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 74,254百万円 30年3月期 73,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
31年3月期	—	14.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,400	5.2	2,200	△16.5	2,400	△16.5	1,700	△19.2	57.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	29,342,454株	30年3月期	29,342,454株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	8,230株	30年3月期	8,169株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	29,334,254株	30年3月期3Q	29,334,463株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年10月30日に公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っていません。なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢・経済や国内で相次いだ自然災害による影響が見られたものの、企業収益や雇用情勢の着実な改善や個人消費の持ち直しなど、回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるなか、横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」の最終年度を迎え、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品の積極的な提案やアフターサービスの強化、空調・家電及び住設事業における市場環境変化への対応を目指した技術・商品開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓などにも積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制やコストリダクション活動の体系化、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化を進めるとともに、事務・管理業務の効率化及びそれらの活動を支える人財育成に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、253億62百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

全国的な防災意識の高まりから、電源が不要なポータブル石油ストーブの販売が好調に推移したほか、地震等の影響で遅れていた寒冷地向けの石油暖房機の販売が順調に回復しました。また、ヒートショック対策を訴求した壁掛型遠赤外線暖房機の販売が好調に推移しました。主力商品である石油ファンヒーターは最需要期に気温が高めに推移した影響により販売が伸び悩んだ結果、暖房機器全体は前年同四半期を下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、173億41百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

冷暖房タイプやウインドタイプなどのルームエアコン及び冷風・衣類乾燥除湿機の販売が好調に推移した結果、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、214億74百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは、普及拡大するZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様の住宅に向けて、業界トップクラスの省エネ性能であるプレミアムタイプを軸に提案活動を進めたほか、他商品との複合提案や買い替え需要の取り込みにも積極的に取り組んだ結果、前年同四半期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房システムも好調に推移し、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は688億82百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。利益面については、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだものの、原材料価格の上昇や物流費及び金型・設備投資に伴う減価償却費の増加などが影響し、営業利益は31億37百万円(前年同四半期比22.4%減)、経常利益は33億90百万円(前年同四半期比20.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億88百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節の変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ44億46百万円増加し、620億13百万円となりました。これは現金及び預金が28億60百万円、有価証券が29億43百万円、商品及び製品が27億34百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が100億16百万円、電子記録債権が27億30百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、有価証券、商品及び製品の減少、支払手形及び買掛金の増加などにより増加した一方、売上債権の増加などにより減少しております。有価証券につきましては、譲渡性預金から定期預金への預け替えなどによるものであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少したことによるものであります。売上債権につきましては、当社グループの売上高には季節的変動があり、前連結会計年度より第3四半期連結会計期間が大きくなる傾向にあるためであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ5億90百万円増加し、427億34百万円となりました。これは投資その他の資産が5億円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ45億15百万円増加し、289億21百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が17億37百万円、未払法人税等が6億46百万円、流動負債のその他が21億19百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産量の増加に伴うものであります。未払法人税等につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末における課税所得が増加する傾向にあるためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ6億55百万円減少し、15億72百万円となりました。これは固定負債のその他が6億68百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ11億77百万円増加し、742億54百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより8億21百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により23億88百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が4億37百万円減少、退職給付に係る調整累計額が48百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、平成30年10月30日に公表した数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,881	10,021
受取手形及び売掛金	9,868	19,885
電子記録債権	8,176	10,907
有価証券	12,553	9,610
商品及び製品	11,485	8,751
仕掛品	481	966
原材料及び貯蔵品	492	742
その他	1,637	1,150
貸倒引当金	△9	△21
流動資産合計	57,566	62,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,882	5,640
土地	10,210	10,210
その他(純額)	3,045	3,286
有形固定資産合計	19,138	19,138
無形固定資産		
	446	536
投資その他の資産		
投資有価証券	17,917	17,916
その他	4,674	5,175
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	22,558	23,059
固定資産合計	42,143	42,734
資産合計	99,710	104,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,252	18,989
未払法人税等	536	1,182
製品保証引当金	410	447
製品点検費用引当金	95	69
その他	6,112	8,231
流動負債合計	24,405	28,921
固定負債		
役員退職慰労引当金	547	560
退職給付に係る負債	6	7
その他	1,672	1,004
固定負債合計	2,227	1,572
負債合計	26,633	30,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,156	59,723
自己株式	△8	△9
株主資本合計	72,283	73,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	260
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△677	△629
その他の包括利益累計額合計	792	403
純資産合計	73,076	74,254
負債純資産合計	99,710	104,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	68,110	68,882
売上原価	50,290	51,749
売上総利益	17,820	17,133
販売費及び一般管理費	13,776	13,996
営業利益	4,044	3,137
営業外収益		
受取利息	95	94
受取配当金	51	46
有価証券売却益	7	11
持分法による投資利益	27	19
その他	81	89
営業外収益合計	262	262
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券売却損	26	—
売上割引	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	34	8
経常利益	4,272	3,390
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	215	0
特別利益合計	217	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損	75	0
その他	0	0
特別損失合計	78	4
税金等調整前四半期純利益	4,411	3,387
法人税、住民税及び事業税	1,946	1,529
法人税等調整額	△621	△530
法人税等合計	1,325	998
四半期純利益	3,086	2,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,086	2,388

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,086	2,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	△437
退職給付に係る調整額	70	48
その他の包括利益合計	520	△389
四半期包括利益	3,607	1,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,607	1,999
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。